

書評 Eva-Lotta E.Hedman, In the Name of Civil Society: From Free Election Movements to People Power in the Philippines

著者	日下 渉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	49
号	10
ページ	70-75
発行年	2008-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00040889

Eva-Lotta E. Hedman,

In the Name of Civil Society: From Free Election Movements to People Power in the Philippines.

Honolulu : University of Hawai'i Press, 2006,
xiv+268pp.

くさ か わたる
日 下 渉

はじめに

フィリピンでは、マルコス大統領を追放した1986年の「ピープル・パワー」や、数多くのNGOによる活発な活動が存在してきた。市民社会論の隆盛を背景に、こうした実践はフィリピン市民社会における中間団体の活力を表しているものとして、研究者の注目を集めている。

フィリピン市民社会を分析する枠組みとしては、これまで「トクヴィルのアプローチ」が主流であった。周知のように、トクヴィルは、市民社会における中間団体を、民主主義が陥りがちな「多数の専制」を制限するものとして評価した。トクヴィルのアプローチを用いたフィリピン市民社会論は、NGOなどの中間団体が、国家権力を抑制するだけではなく、政策提言によって政策アジェンダを作り変え、社会の利益をより反映する公共政策の実現に寄与している、と論じてきた[Silliman and Noble 1998; Clarke 1998; Magadia 2003; 五十嵐 2004]。

これに対して、「グラムシのアプローチ」に依拠する論者は、次のように批判する。トクヴィルのアプローチは、市民社会を理想化することで、そこにおける権力の作用を無視している、と。グラムシによれば、資本主義の下では、支配ブロックが、市民社会において「私的」と呼ばれる有機体のアンサン

ブル（市民的結社から宗教制度まで）を通じて、住民に対するヘゲモニー（自発的同意を引き出す知的、道徳的主導権）を行使し、寡頭支配を可能にしているというのである。Clarke (1998) と五十嵐 (2004) は、グラムシ理論も参照することで、よりバランスの取れたフィリピン市民社会論を試みている。もっとも、それらはあくまでトクヴィルの視点に主眼を置いたものであり、グラムシ的視点は補足的に用いた程度である。

1998年にコーネル大学に提出された博士論文に基づいて出版された本書は、グラムシのアプローチをフィリピン市民社会の実証研究に適用して、代替的な説明を試みた最初の研究である。本書は、不正選挙に対する選挙監視運動と、腐敗した大統領を追放したピープル・パワーにおける動員を採りあげて、市民社会の名の下になされた動員のパターンを説明している。著者のHedmanは、現在オックスフォード大学難民研究センター (Refugee Studies Centre) に上級研究員 (senior research fellow) として勤めている若手女性研究者である。

I 本書の内容

はじめに本書の構成を以下に示しておく。

- 第1章 市民社会の名の下に
- 第2章 フィリピンにおけるトランスフォーミズム、権威の危機、支配ブロック
- 第3章 退役軍人と市民活動——1950年代の選挙監視運動 (NAMFREL) ——
- 第4章 司教、ビジネスマン、道徳的主導権——1960年代の選挙監視運動 (CNEA) と迅速開票オペレーション (OQA) ——
- 第5章 国民のボランティアと市民社会の帝国——1980年代の選挙監視運動 (NAMFREL) ——
- 第6章 運動を配置する——6つの地方都市と町における1986年の選挙監視運動 (NAMFREL) ——
- 第7章 監視人を見つめること——市民社会のスペクタクル——

第8章 自由選挙運動からピープル・パワーへ
——市民社会再考——

第1章では、市民社会論を整理した上で、独立後のフィリピンにおいて市民社会の名の下に行われた動員について総論を提示している。著者によれば、グラムシのアプローチは、いつ、どこで、だれによって、いかにして、市民社会の名の下の動員がなされたのかを明らかにする点で、トクヴィルのアプローチよりも優れている。グラムシが指摘するように、まず、市民社会における中間団体の活動は、階級形成、支配、闘争に関連付けて理解されるべきである。次に、社会経済の構造変容が表面化し、対抗勢力と支配ブロックとの対立が先鋭化する危機に焦点を当てるべきである。そして、アルチュセールが指摘するように、動員への同意を再生産するプロセスでは、人々を「主体化＝服従化」(subjugate)する「呼びかけ」(interpellation)が重要である。これらの理論を用いて、著者は以下のように論じる。フィリピンにおける市民社会の名の下の動員は、支配ブロックが、自由民主主義の制度を擁護するために、選挙監視運動とピープル・パワーという形で主導したものである。フィリピンの支配ブロックは、資本家階級、カトリック教会、アメリカ政府によって構成されている。これらの動員は、大統領の権力濫用という上(国家)からの脅威と、革命運動やポピュリズムという下(社会)からの挑戦が、支配ブロックの権益を同時に脅かす局面において行われた。フィリピン人を道徳的義務と権利を有する市民として賞賛する言説と、メディアを通じた劇的なスペクタクルによって、人々の動員が促された。他方で、これらの動員は、革命的動員に対抗的に作用した。以上が、次章以降で展開される本書のテーゼである。

第2章では、支配ブロックが市民社会の名の下による動員を行ったのは、トランスフォーミズム(保守勢力が漸進的に急進勢力を吸収し保守化させていく政治過程)の失敗が招いた危機的局面であることを論じている。こうした支配ブロックの権威の危機は、独立以降4回あった。これらの危機では、下層階級の利益を擁護する急進的動員と大統領による権

力濫用が、支配ブロックのヘゲモニーと利益を脅かした。これに対して、支配ブロックは、フィリピンの国家と公共圏において支配的な役割を果たし、市民社会におけるヘゲモニーを防御、再主張、再定義してきた。支配ブロックによる市民社会の名の下の動員は、「自由で公正な選挙」以外の何かが、支配ブロックに対抗してフィリピンの人民を代表すると脅した時に生じたというのである。

第3章では、1953年大統領選挙におけるナムフレル(National Movement for Free Elections: NAMFREL)の選挙監視運動に焦点を当てている。この時、支配ブロックは、キノ大統領による汚職および権力濫用と、旧フィリピン共産党(Partido Komunista ng Pilipinas: PKP)の支援を受けたフク団の攻勢によって危機に直面していた。これに対して、支配ブロックが動員した選挙監視運動は、改革者マグサイサイを当選させ、トランスフォーミズム的解決をもたらした。この動員で、中心的な役割を果たしたのは、フィリピン退役軍人会(Philippine Veterans' Legion)、フィリピン・カトリック活動会(Catholic Action of the Philippines)、フィリピン青年会議所(Philippine Jaycees)とライオンズ・クラブ(Lions)である。支配ブロックの構成を反映して、教会と財界の指導力はマニラ首都圏の外では限定的であった。そのため、全国レベルでの動員に大きな役割を果たしたのは、アメリカ政府と密接な関係を持ち、全国的組織を有した退役軍人会であった。これらの中間団体の活動は、支配ブロックの階級的利益だけでなく、アメリカ政府や企業、バチカンといった強力な国際勢力を基盤としていた。

第4章では、1969年大統領選挙における選挙監視運動(Citizens National Electoral Assembly: CNEA)と迅速開票オペレーション(Operation Quick Count: OQC)に焦点を当てている。これらの動員では、マルコス大統領の権力拡大と、新フィリピン共産党(Communist Party of the Philippines: CPP)の結党をはじめとする急進的動員の高まりを背景に、教会が支援した信徒団体と、財界(金融業、メディア)が支援した専門家組織が、それぞれ主導的な役割を果たした。しかし、教会と財界は、全国レベルで国

民的運動を動員するという点では限界をはらんでいたし、マルコスを共産主義の脅威に対する同盟としていたアメリカ政府からの積極的関心を得ることもできなかった。そのため、マルコスの再選を許し、危機のトランスフォーミズム的解決ではなく、戒厳令による「カエサル的な」危機の抑圧が図られた。しかし、それは、結果的にむしろ危機の深化を招くことになった。

第5章では、1980年代に復活したナムフレル(National Citizens' Movement for Free Elections: NAM-FREL)の選挙監視運動に焦点を当てている。1980年代には、マルコスによる権力濫用と共産党による急進的動員の攻勢があり、60年代の危機が再表面化した。マルコスによる不正選挙を防ごうとした1986年のナムフレルの活動は、かつてない国民的動員と国際的注目を得ることに成功した。この時期における財界と教会による社会活動の活性化は、工業化に関連付けられた社会過程と、カトリック教会のフィリピン人化を反映している。戒厳令期の社会不安を背景として、教会と財界は「フィリピン司教-実業家協議会」(Philippine Bishops-Businessmen Conference: PBBC)を設立し、1986年の動員を先導した。さらに、共産主義に対抗するアメリカの外交政策が、1960年代の権威主義体制の支持から、トランスフォーミズムの介入主義へと転換したため、ナムフレルはアメリカ政府やメディア、市民団体からも支援を調達することができた。それゆえナムフレルは、普遍的な市民社会の名の下に道徳的リーダーシップを発揮し、50万人もの人々を動員することに成功したのである。

第6章では、1986年のナムフレルが地方でボランティアを動員した程度の差を、それぞれの地方における政治経済の文脈から説明している。地方都市での動員にあたっては、全国的な教区組織を持つ教会、カトリック高等教育機関が重要な役割を演じた半面で、地方財界による資源提供と指導力が決定的に重要であり、運動の成否は地方財界の相対的強さに依存していた。カガヤン・デ・オロ市やサンボアンガ市のように、マルコス支配下の国軍が地方経済を規制していた地域では、地方財界はナムフレルを積極

的には支持しなかった。しかし、セブ市、ダバオ市、イロイロ市、バコロド市のように、私企業による独立的な地方経済が存在した地域では、地方財界はナムフレルの動員に決定的な貢献をした。北部セブ、北部ネグロス、北部ダバオなど地方都市から離れた農村部では、教会の教区組織が主要な組織基盤を提供した一方で、これらの地域を独占的に支配するマルコス派の地方ボスによる強力な抵抗に直面し、動員は抑制された。

第7章では、選挙監視運動における言説とスペクタクルが、いかに人々の参加を刺激したのかを明らかにしている。運動の言説は、自由民主主義とカトリシズムの支配ヘゲモニーを反映して、自由民主主義に権利と責任を有する「国民的市民」と、神聖な投票箱を守る道徳的キリスト教徒というアイデンティティを構築した。同時に、選挙を賞賛し、選挙による危機の解決を主張したことによって、階級的アイデンティティを不可視化、非正統化した。また、選挙監視運動の言説は、下からの脅威と支配ブロックの発展を反映して、1950年代初頭の退役軍人による軍隊様式の誇示から、60年代後半の専門家の科学技術による解決、80年代半ばのフィリピン語の使用による国民的ボランティアの賞賛へと変遷した。選挙監視運動は、劇的なスペクタクルによって人々を魅了し、彼らが市民として市民社会のドラマを演じるアリーナと活動を提供した。マスコミの発達に伴ってスペクタクルの観衆も拡大し、1986年のナムフレルは世界からの眼差しの中で活動を展開し、マルコスが勝利したという主張の信用性を損なわせた。

第8章では、2000年から01年にかけて生じた、エストラダ大統領というポピュリストの挑戦による支配ブロックの危機に焦点を当てた上で、本書を総括する。この最も近年の危機では、かつての危機とは異なる点がみられた。まず、支配ブロックに対する上からと下からの挑戦は、下層階級からの大衆的人気によって当選したエストラダ大統領から同時に生じた。また、この危機は、選挙外からの革命的動員とは対照的に、選挙そのものから生じた。さらに、エストラダを追放したピープル・パワーは、財界と教会による指導力の深化を反映して、共産党指導下

の左派団体まで含むより広範な社会勢力を包摂し、アメリカ政府の積極的な関心がなくとも大規模な動員に成功した。この市民社会の名の下の動員は、海外契約労働者の増大やカリスマ的宗教団体の台頭が、財界と教会のヘゲモニーを侵食するという文脈において、彼らによる道徳的指導力の再主張という性格を帯びていた。続く総括部では、本書の議論が改めて要約されている。

II 評価と課題

本書の論述には繰り返しが多く、冗長であることは否めない。だが、歴史記述的アプローチにありがちな因果関係の混乱もみられず、本書のテーゼは明快である。グラムシ理論の応用という点でも、おおむね成功しており、諸団体の構成と活動に加えて言説とスペクタクルの役割にも焦点を当てる方法は説得力を帯びている。本書はまた、選挙監視運動とそれを率いた退役軍人会、アメリカ政府、資本家階級（財界）、カトリック教会に関する研究としても、膨大な資料を駆使していることから資料的価値は大きい。とりわけ、1950年代と60年代の動員の詳細については、本書によって明らかにされた点も多いだろう。さらに、すでに多くの報道や研究によって記されてきた1986年の選挙監視運動についても、マニラ首都圏以外の9つ地域における動員を改めて調査し、比較考察している点で意義がある。

しかし、本書の最大の意義は、フィリピン市民社会論に対する理論的貢献である。これまで、選挙監視運動をはじめとする市民社会の中間団体による活動は、トクヴィルの視座から民主主義を促進するものとして賞賛される傾向にあった。だが、市民社会の中間団体による活発な運動が民主主義を促進するという安易な想定は、市民社会における多様な権力の作用を隠蔽せざるをえない。こうした想定に対して、本書はグラムシの視座を採用し、市民社会の名の下における動員が、革命のおよびポピュリズム的動員に対抗するために、寡頭民主主義の継続を助長している、という点を明らかにした。その結果、市民社会の中間団体による活発な運動にもかかわらず

寡頭民主主義が継続する、という一見すると相反するフィリピンの政治現象を一貫的に説明することに成功している。このように、フィリピン市民社会に対する代替的な視座と説明を導入したことの意義は大きい。

だが、著者の議論に難点がないわけではない。前述のように、本書は、これまで民主主義を促進するものとして肯定的な評価を与えられてきた市民社会の名の下の改良主義的運動に対して、寡頭民主主義を助長するものとして否定的な評価を下した。しかし、この議論を突き詰めていくと、支配ブロックの動員による寡頭民主主義の継続か、対抗勢力の動員による革命やポピュリズムか、というシナリオしか残らなくなる。これに対しては、既存の自由民主主義を改良していく可能性もあるのではないかと、いう反論が生じるだろう。グラムシ理論を参照するにしても、議会制における穏健派のヘゲモニーを支配ブロックの権力を強化するものとしたグラムシの想定まで無批判に採用する必要はないと思われる。もとより、このような難問をここで議論する用意はないが、著者が看過した3つの論点を指摘しておきたい。

第1に、財界と教会という支配ブロックの要素と、地方ボスによって構成される寡頭エリート勢力との間に軋轢が存在する可能性を看過している。著者は、両者の軋轢を検討することなく、選挙制度を擁護する支配ブロックの動員が、寡頭民主主義の継続に貢献すると想定しているのである。しかし、下からの脅威が差し迫っていない時には、財界と教会は、寡頭エリート勢力による「人治」、腐敗、暴力・強制などを批判して改革を要求しており、両者の関係は緊張をはらんでいるといえよう。また、フィリピンの選挙は寡頭民主主義を再生産し続けてきたが、同時に既存の寡頭民主主義をより参加的で平等的にする役割も果たしてきたという指摘もある [Franco 2000]。いずれにせよ、支配ブロックと寡頭エリート勢力の利益が、いかなる条件において合致し、また齟齬をきたすのかについて、より詳細な検討が必要である。

第2に、支配ブロックと対抗勢力のヘゲモニー關

争が、自由民主主義を危機に陥れずに展開される可能性が検討されていない。著者は、危機のサイクルに焦点を当て、自由民主主義を脅かす対抗勢力と、自由民主主義を擁護しようとする支配ブロックとの敵対を妥協不可能なものとして捉えた。しかし、両者の敵対は、必ずしも妥協不可能なものでも、自由民主主義を危機に陥れるものでもないだろう。グラムシ理論を基礎とするシャンタル・ムフの「闘技民主主義」によれば、ヘゲモニー闘争によって構築される「我々/彼ら」の敵対は、彼らを消滅すべき「敵」(enemies)としてではなく、正統な対抗勢力である「対抗者」(adversaries)として構築し扱うことによって、民主主義と共存しようという。こうした対抗者は、自由民主主義への倫理的支持を共有し、「対抗者」同士による敵対は、「闘技」(agonism)へと昇華されるというのである [Mouffe 2005]。この理論からすれば、本書は、支配ブロックに動員されて自由民主主義の制度を擁護する「市民」と、革命勢力やポピュリストに動員された「非市民」による、妥協不可能な敵対に焦点を当てたものである。しかし、その半面で、自由民主主義への支持を共有する対抗者同士による闘技の実践と可能性を検討しなかった。例えば、支配ブロックに動員されると同時に寡頭民主主義を改善しようとする勢力と、対抗勢力に動員されて不平等の改善を要求すると同時に自由民主主義を擁護しようとする勢力による闘技にも着目していく必要がある。

第3に、著者は、支配ブロックのヘゲモニーが「市民」を一律に主体化=服従化すると想定することで、主体化=服従化される側からの交渉と変革の契機を看過している。ジュディス・バトラーをはじめとする「脱構築」の理論家によれば、「呼びかけ」による主体化=服従化は、必ずしも「従属する主体」の構築に成功するわけではなく、むしろ不安定でありながら同時に語りかける力を持つエイジェント（行為媒体者）を生み出す [Butler 1990]。言い換えれば、支配ヘゲモニーによる従属的アイデンティティ構築の試みに対して、呼びかけられる側からアイデンティティを「錯乱」させる余地があるというのである。同様のことは、対抗勢力のヘゲモニーによる

下層階級の動員についても指摘できる。評者の考えでは、ムフがいう対抗者同士による闘技が実現されるためには、主体化=服従化のプロセスにおいてこうした抵抗的契機が多分に存在していることが重要である。なぜなら、支配ブロックと対抗勢力との妥協不可能な敵対、つまり動員する側の敵対が、民主制に破滅的な影響をもたらさないためには、動員される側からの交渉と変革の契機が不可欠だと考えるからである。

これらの課題は、しかし、グラムシ的アプローチをフィリピン市民社会に応用した最初の研究としての本書の意義を損なうものではない。著者は、フィリピン市民社会において、支配ブロックのヘゲモニーが再生産され、強化されるプロセスを明らかにした。以後、支配ブロックによる市民社会の下の動員が、下からの参加圧力を妨げて寡頭民主主義を継続させる、という本書のテーゼに回答せずに、フィリピン市民社会を論じることはできないだろう。本書評で言及した3つの論点は、本書のテーゼを批判的に検討し、発展させていくために有効だと考えられる。今後は、本書の貢献を踏まえつつ、フィリピン市民社会におけるより複雑なヘゲモニー闘争の実態を明らかにする研究が必要である。

文献リスト

<日本語文献>

五十嵐誠一 2004. 『フィリピンの民主化と市民社会——移行・定着・発展の政治力学——』成文堂.

<英語文献>

Butler, Judith 1990. *Gender Trouble: Feminism and the Subversion of Identity*. New York: Routledge (邦訳は竹村和子訳『ジェンダー・トラブル——フェミニズムとアイデンティティの攪乱——』青土社 1999年).

Clarke, Gerard 1998. *The Politics of NGOs in South-East Asia: Participation and Protest in the Philippines*. London and New York: Routledge.

Franco, Jennifer 2000. *Campaigning for Democracy:*

- Grassroots Citizenship Movements, Less-Than-Democratic Elections, and Regime Transition in the Philippines*. Quezon City : Institute for Popular Democracy.
- Magadia, Jose 2004. *State-Society Dynamics : Policy Making in a Restored Democracy*. Quezon City : Ateneo de Manila University Press.
- Mouffe, Chantal 2005. *On the Political*. London and New York : Routledge.
- Silliman, Sidney and Lela Noble eds. 1998. *Organizing for Democracy : NGOs, Civil Society and the Philippine State*. Honolulu, Hawaii : University of Hawai'i Press.
- (九州大学大学院比較社会文化学府博士課程)